

2014. 1. 14 (17. 解説)

# 防災計画「受援」も重要

首都直下地震や南海トラフ大地震が起きた場合、被災自治体だけでは対応できず、広域応援が想定される。だが、受け入れ態勢がなければせっかくの善意もいかせない。神戸市は、阪神大震災を教訓に応援を円滑に受け入れるための「災害受援計画」を策定し、昨年末から運用訓練を始めた。大規模災害に備え、各自治体とも事前の態勢整備が欠かせない。  
(大阪本社編集委員 吉谷 禎一)

## 災害時 応援受け入れ態勢

### 解説スペシャル

■初めての訓練  
淡路島(兵庫県)沖を震源とする地震で震度を観測、建物の倒壊や火災など被害拡大中。受援計画の初めての訓練が昨年12月、神戸市役所で行われた。他都市からの窓口となる「応援受入本部」を災害対策本部に設置。各部署、区役所が求める人数をパソコンで集約し、応援の申し出

が、被災者対応の最前線となる自治体が業務全般について具体的に定めた点に同市の計画の特徴がある。その一方、訓練では「どの業務も緊急性が求められる、限られた人員をどう配分するか、優先付けが難しい」(市危機管理室)と課題も残った。

「想定難しい」鈍い動き  
「広域災害に備える」  
政府は2012年、災害対策基本法を改正し、自治体は「地域防災計画等に受援計画を位置付けるよう努める」と防災基本計画で定めた。消防庁は「基本線は決めておくべきだ」(防災課)として浸透を図る。横浜市は昨年3月、市防災計画を見直し受援調整の動きは鈍い。多くの都市が「検討中」とするものの、考えておく必要がある。

各都市の受援計画策定状況	
札幌市	現状では受援計画はない。調査、研究中
仙台市	地域防災計画を見直し、受け入れについて記した
さいたま市	地域防災計画のなかで受援計画を定めた
千葉市	業務継続計画を策定したうえで検討する
横浜市	改訂した市防災計画で受援の計画を記した
川崎市	受援計画は必要と考え、他都市の情報も収集中
相模原市	新年度に受援計画として策定する予定
新潟市	昨年末、地域防災計画に受援の要素を盛り込んだ
静岡市	地域防災計画に受け入れを記載し、策定も検討する
浜松市	地域防災計画を見直ししており、必要と考える
名古屋市	情報を収集している段階。具体的検討はこれから
京都市	地域防災計画で受援の記述はあり、詳細を決めていく
大阪市	受け入れ態勢の整備を地域防災計画で定めている
堺市	地域防災計画に受け入れ態勢を記した。策定も検討
神戸市	2013年に受援計画を策定、さらに充実を図る
岡山市	必要性は感じているが、今のところ策定の予定はない
広島市	地域防災計画で策定に取り組むと明記した
北九州市	受け入れの具体的な計画はなく、検討していく
福岡市	作成中の業務継続計画に続いて、検討する
熊本市	受援を明文化する必要があり、神戸市を参考にしたい

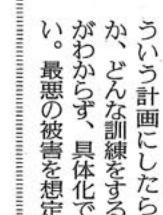
### 「阪神」教訓 神戸市は整備

計画では、人口約154万人の神戸市で死者4571人、約13万棟が全半壊、全半壊した阪神大震災と同規模の被害を想定した。庁舎、職員も被災して行政機能がまひするとして、支援が必要な130業務をあらかじめ選定。被害状況確認、避難所開設、家屋の被災判定などの緊急業務だけでなく、災害時を休止できない通常業務も加えた。そのうえで応援職員への情報提供と指揮者を明確にして、業務マニュアルや執務スペース、地図、資機材を用意。宿舎は市施設などを提供するもの、移動用の車両や燃料とともに可能な限り準備してもらう。また、避難所運営や食糧の配布などはボランティアからの協力を求めるとした。「受援」とは、防災関係者の間で使われ始めた言葉で人材や物資の応援を受けることをいう。緊急消防援助隊などの受援計画はあ

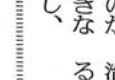
「これまで「受援」という考え方は欠けていた。応援部隊の活動拠点、物資の集積場所を設けることだけが受援ではない。受け入れたものをどう動かし、活用していくかが大切になる。災害対応では思わぬ業務が発生する。状況も刻々と変わるから、常に被災者のニーズを把握し、情報を更新しないといけない。応援側も受け入れ側が何を求めているかを知る必要がある。こんなことが出来ます

兵庫県災害時受援体制 検討委員会  
委員長 木村玲玖 (兵庫県立大学准教授)

人材や物資問われる活用  
と送り込み、あとは勝手に使ってくださいではだめだ。  
各自自治体とも受援計画の必要性は感じていない。しかし、どのような訓練をするのか、どの訓練をするのか、被災地の役割だ。全国の自治体の計画策定にいかされることを願っている。(談)



今から100年前、1914年に第1次世界大戦が起きた。長雄



点だった。毒ガスや航空機などの大量殺りく兵器が登場し、女性が工場に動員さ

合用S  
の  
まきみつ

1100-8055  
読売新聞東京本社編集委員室  
katsesu@yonjuri.com